

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	都市再生安全確保計画の策定に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室			参事官 鹿野正人
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	27都市再生安全確保計画の策定の促進(政策5-施策⑨)			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市再生特別措置法(法第19条の13)			<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都直下地震等の大規模災害の発生に備え、都市再生緊急整備地域において都市再生緊急整備協議会が作成する都市再生安全確保計画に必要な基礎データ収集等に要する費用に対する補助を行い、都市再生安全確保計画の作成や同計画に基づく事業等の実施を促進し、都市再生緊急整備地域における滞り等者の安全の確保を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市再生特別措置法第19条の13第1項に規定する都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等に要する費用に対して補助(補助率1/2)を行う。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	100	91	45	0	
	執行額	-	37	8				
	執行率(%)	-	37%	9%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年までに都市再生安全確保計画の作成エリア数を18とする。	都市再生安全確保計画の作成エリア数	成果実績 エリア	-	7	11		
			目標値 エリア	-	-	10	18	
			達成度 %	-	-	110%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリア数	活動実績 エリア	-	6	3			
		当初見込み エリア	-	8	12	6		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(X)/作成しようとするエリア数(Y)	単位当たりコスト 百万円	-	7	3	8		
		計算式 X/Y	-	37/6	8/3	45/6		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	45						
	計	45	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・持続性を確保するための計画の策定を支援するための補助であり、ニーズが高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等が行う計画の策定を支援する事業であるため、策定者そのものに委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・持続性を確保するための計画の策定を支援するための補助であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析にのみ活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用額については、関係者の調整に時間がかかり申請できなかった自治体等があったことや既存データを活用するなどにより収集するデータを限定できたこと等により、補助対象エリアのうち、26年度の補助交付申請（申請数、1申請当たりの金額）が目標を下回ったために生じたもの。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度の活動実績は目標を下回ったものの、都市再生安全確保計画を作成しようとするエリアへの支援を通じ、計画作成の目標を達成したことから、有効性の高い事業である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26年度の活動実績は目標を下回ったものの、都市再生安全確保計画を作成しようとするエリアへの支援を通じ、計画作成の目標を達成している。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の活用により、26年度の成果目標を超える都市再生安全確保計画が作成された。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については本補助事業、協議会によるコーディネート活動等や作成された計画に基づくソフト・ハード両面の対策については国交省の「都市安全確保促進事業（エリア防災促進事業）」にて支援。					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省都市局</td> <td></td> <td>都市安全確保促進事業（エリア防災促進事業）</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	国土交通省都市局		都市安全確保促進事業（エリア防災促進事業）	
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
国土交通省都市局		都市安全確保促進事業（エリア防災促進事業）						
点検・改善結果	点検結果	年度ごとの活動目標値として設定したエリア数については目標を下回ったものの、当初の成果目標値としていた26年度の作成エリア数10エリアは達成されたことから、補助事業としては、おおむね良好な結果を得られている。						
	改善の方向性	27年度は引き続き成果目標として設定したエリア数について、有識者意見等を得ながら制度周知等を行い、各都市再生緊急整備地域における地方公共団体・民間事業者等の取組を支援する。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

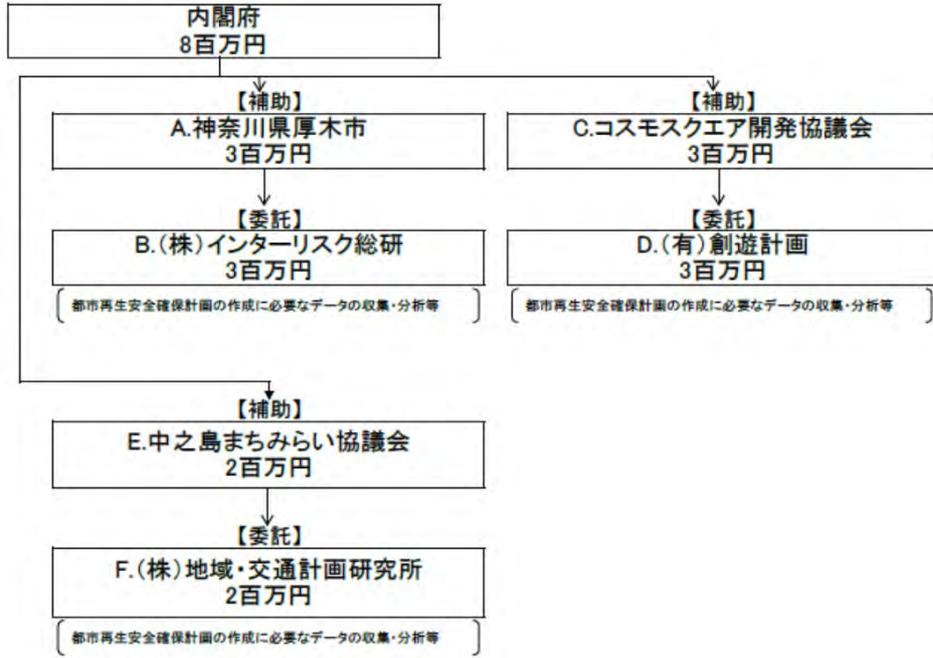
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-0003	平成26年度	26-0036			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県厚木市			E.中之島まちみらい協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	(株)インターリスク総研 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	外部委託	(株)地域・交通計画研究所 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2
計		3	計		2
B.(株)インターリスク総研			F.(株)地域・交通計画研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2
計		3	計		2
C.コスモスクエア開発協議会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	(有)創遊計画 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3			
計		3	計		0
D.(有)創遊計画			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3			
計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県厚木市	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コスモスクエア開発協議会	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 創遊計画	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	2	77.1%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中之島まちみらい協議会	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地域・交通計画研究所	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック